

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
1	観光商工課	オール妙高応援商品券 (プレミアム付) 発行事業	III-2. 地域経済の活性化	・地域内経済の消費喚起と下支えのために実効性のあるプレミアム付き商品券を発行するもの	・オール妙高応援商品券の発行等に係る経費	・市民（一人一冊まで購入可能）	326,577,000	148,271,273	R2.6	R2.10	販売実績 ・購入者28,805人（対象者31,705人、販売率90.9%） 利用実績 ・換金額：287,122,000円（換金率：99.7%）	・新型コロナウイルス感染症の蔓延により市内の厳しい経済状況を踏まえ、商品券の発行・販売を行うことで、市内の消費喚起が図られた。
2	観光商工課	地域経済活性化支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・売上が減少している市内事業者に対し、事業継続を図るための緊急助成金（一事業者あたり一律10万円）を支給するもの	・緊急助成金の支給に係る経費	・市内に本社、本店または住所を有し、令和2年3月又は4月の売上が、前年同月と比較して50%以上減少している中小企業者等	40,700,000	40,700,000	R2.5	R2.8	件数：407件 執行額：40,700,000円	・新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少している市内事業所の事業継続の一助となった。
3	観光商工課	就労支援事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・国の雇用調整助成金の申請手続きを労務士に依頼する場合の手数料を補助するもの	・雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に委託した際に係る経	・従業員数20人以下の市内小規模事業者	4,000,000	3,251,000	R2.4	R3.3	【令和2年度実施分】 件数：35件（市税滞納による不交付分を除く） 執行額：3,248,000円 【令和3年度繰越実施分】 件数：3件 執行額：229,000円	・金銭面における事業者支援を実施したことにより、市内事業所の雇用環境を守ることに繋がった。
4	観光商工課	産業活性化資金融資事業	II-2. 資金繰り対策	・新潟県の制度融資を利用するために必要となる信用保証料及び、利用した融資に対する利子助成に係る費用を補正したもの	・新潟県セーフティネット資金を利用するために必要となる信用保証料を100%補給するために上乗せした経費	・新潟県セーフティネット資金による融資を受けた者	19,486,000	14,885,770	R2.4	R3.3	新潟県信用保証協会信用保証料補給 執行額：14,326,470円	・金銭面における事業者支援を実施したことにより、市内事業所の振興に寄与することができた。
5	総務課	スマート自治体推進事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・市職員の感染防止と感染蔓延期における市役所業務の維持継続、働き方改革の推進を図るため、在宅勤務やモバイルワーク等が実施できる環境を整備するもの	・テレワークやweb会議に必要な機器の購入や環境設定等に係る経費	・市役所及び支所	7,642,000	7,051,000	R2.5	R2.7	執行額：7,034,005円 テレワーク等通信費：547,800円 テレワーク環境設定作業等委託：2,729,760円 Wi-Fi用LAN配線工事：168,300円 Web会議関連機器購入：1,795,145円 モバイルパソコン購入：1,793,000円	・会議や打合せなど外部関係者とのやり取りをオンライン会議で代用することで、コロナ禍前と変わらず、事業を継続することができた。 ・テレワーク環境を整えることで、職員が濃厚接触者等となり、自宅待機となった場合も、業務を継続することができた。
6	上下水道局	地方公営企業繰出事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・感染症拡大の影響を受けた家庭・事業者への支援として、市内全使用者の水道ならびに簡易水道料金の基本料金を減免し、それに要する費用を「水道事業会計」及び「簡易水道事業会計」に繰り出す費用を交付対象経費とするもの	・感染症拡大の影響を受けた家庭・事業者への支援として、市内全使用者の水道ならびに簡易水道料金の基本料金を減免し、それに要する費用を「水道事業会計」及び「簡易水道事業会計」に繰り出す費用を交付対象経費とするもの	・市内水道全使用者	262,028,000	221,981,325	R2.5	R3.3	令和2年6月検針分から令和3年3月検針分までの10か月間の水道基本料金を減免。他市から受水している世帯には、基本料金相当額を補助 ○基本料金減免（水道＋簡水） 延べ件数 129,457件、減免額236,171,534円 ○基本料金相当額の補助（市外から受水している世帯） ・件数 73件、補助額1,467,880円	・感染症拡大に伴い、感染予防のための手洗いやうがいの徹底による水需要の増加と、マスクや消毒液購入などの感染症対策に係る支出が増加する中、水道の基本料金を減免することで、全世帯・事業者に対して一律で経済的支援を実施することができた。
7	観光商工課	観光地域づくり推進事業	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	・新潟県が実施する「つなぐ、にいがた。県民宿泊キャンペーン」と連動して、「妙高へお出かけキャンペーン」を実施するもの	・宿泊者に対して1人1泊2,000円分のクーポンの発行などの委託に係る経費	・市内宿泊者、市内観光事業者	21,500,000	14,297,590	R2.5	R3.3	執行額：14,297,590円 ・クーポン負担金 12,803,000円 ・OTA手数料 1,002,029円 ・消耗品費等 492,561円	・新潟県が実施する新型コロナウイルス緊急経済対策に伴う「つなぐ、にいがた。県民宿泊キャンペーン」と連動した「妙高へお出かけキャンペーン」を実施し、宿泊施設49軒に7,521人泊の利用があり、1,000円分のクーポン券を14,335枚発行し、飲食、お土産、ガソリンスタンド、タクシー等35軒で、12,803枚利用がされた。 ・本事業によりコロナ禍で停滞する地域経済の下支えに寄与することができた。
8	総務課	一般管理事業 (総務課)	I-1. マスク・消毒液等の確保	・市役所及び支所において、飛沫感染防止のためロールスクリーン設置などを実施するもの	・ロールスクリーン：26,400円×10本、 消毒液台：4,400円×30台	・市役所及び支所	396,000	382,800	R2.7	R3.3	執行額：279,400円 ロールスクリーン：154,000円 消毒液ポトルスタンド：125,400円	・多くの来庁者と対面する部署に透明なロールスクリーンを設置することで、市民と職員の間での感染拡大の防止につながった。 ・庁舎内で手を使わざるを得ない扉などの要所に消毒液を配置し、こまめな消毒と関係対策の意識づけにつながった。
9	企画政策課	関係人口創出・拡大事業	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・首都圏等からのワーケーションによる関係人口の創出を図るため、市内公共施設で実証実験を行うための環境整備や、商談展示会への出店をするもの	・消耗品費、通信費、委託料、備品購入費	・ハートランド妙高、大滝荘	5,306,000	4,455,470	R2.7	R3.3	・市内公共施設でのテレワーク環境整備 市内2か所（大滝荘・ハートランド妙高）1,930,790円 ・ワーケーションに関する商談展示会出展 2,524,680円	・コロナ禍による仕事のリモート化を見据え、働き方改革に関する商談会に参加し、ワーケーションに関心の高い企業の情報を収集、妙高ワーケーションの情報を発信することができた。また、公共施設2か所にwifi環境等を設置し、リモートワーク環境を整えたことで、新たな人の流れの創出に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
10	健康保険課	生活習慣病予防健診 ・重症化予防事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	・乳幼児健診、成人健診などの実施にあたり、感染症対策を徹底するため、拡声器やマット等の備品整備、入場までの待機場所の確保を行うもの	【消耗品費】 非接触型体温計(5式)、拡声器スピーカー(5台) 多目的マット(25枚)、フロアシート(8枚) 【会場使用料】健診会場使用料、光熱水費 【備品購入費】呼び出しベル(30台タイプ)	・市(健診会場)	724,000	723,065	R2.7	R3.3	【消耗品費】非接触型体温計：66,000円(5式) 拡声器スピーカー：48,400円(5台) 多目的マット：250,250円(25枚) フロアシート：51,744円(8枚) 【会場使用料】健診会場使用料：107,571円(7月、8月)光熱水費含む 【備品購入費】呼び出しベル(30台タイプ)：199,100円	・感染症対策に必要となる拡声器やマット等の備品整備、入場までの待機場所を確保することで、乳幼児健診、成人健診などを安全安心に実施することができた。
11	健康保険課	すくすく親子健康 づくり事業	II-4. 生活に困っている世帯や 個人への支援	・特別定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に出生した児を対象に、出産特別給付金を給付するもの	・給付対象児1人につき10万円×122人	・令和2年4月28日から令和3年2月1日までに 出生した児の父または母	12,200,000	11,100,000	R2.4	R3.3	執行額：11,000,000円(110人へ交付)	・国が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行った特別定額給付金の給付対象とならない令和2年4月28日以降に出生した児に対して、出産特別給付金を給付することにより、児を養育する家庭の経済的な負担を軽減し、児の健全な成長発達を支援することができた。
12	観光商工課	観光地域づくり推進事 業	III-3. 事業継続に困っている中 小・小規模事業者等への支援	・お客様に安心してお越しいただく環境整備を図るとともに、効果的な情報発信や地域クーポンの発行など、他地域とは違う付加価値のある観光誘客を図るための事業を実施するもの	・新型コロナウイルス対策施設整備補助、安全安心 セットの配布、誘客広告宣伝、ツアーの実施など の委託	・市内観光事業者	49,670,000	40,150,984	R2.7	R3.3	執行額：42,137,689円	・クーポンの付与や、「妙高安全・安心宿泊プラン」によりコロナ禍で停滞する地域経済の下支えに寄与することができた。また、施設環境の整備への支援により感染症対策の徹底を図ることで来訪者への当市の安全・安心の周知徹底が図られた。
13	観光商工課	観光施設整備事業	III-2. 地域経済の活性化	・新たな生活様式での観光形態を構築し、更なる誘客を図るため、笹ヶ峰グリーンハウス・森の学び舎の整備を行うもの	・施設改修工事：19,800千円、wi-fi・ロールカー テン設置工事：1,200千円、施設備品・消耗品 (ワーケーション用備品など)：27,898千円	・笹ヶ峰グリーンハウス・森の学び舎	48,898,000	22,871,392	R2.7	R3.3	執行額 ・消耗品費 659,334円 ・工事請負費 7,370,000円 ・備品購入費 14,953,433円	・コロナ禍によりテレワークやキャンプ需要が急増しており、ワーケーションとしてのニーズが高まっているため、自然学習の場として新たな生活様式での利活用を行い、自然への理解と共存を推進し、国立公園の魅力向上誘客促進が図られた。
14	総務課	災害対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	・避難所における感染拡大を防止するため、マスク、消毒液、防護服などの購入や災害対策備品の整備、啓発用のチラシ作成を行うもの	・備品購入費など	・市(避難所)	36,605,000	25,947,419	R2.7	R3.3	執行額：25,947,419円 マスク購入：50,000枚、消毒液購入：354本 防護服セット購入：3,000セット、 段ボールベッド購入：150台 啓発用チラシ印刷：24,760枚など	・マスク、消毒液、防護服、段ボールベッドなどを整備することで、避難所における感染対策の強化を図ることができた。 ・感染対策チラシを作成し全戸配布することで、市民の感染症に対する意識を高めることができた。
15	財務課	一般管理事業 (財務課)	IV-3. リモート化等による デジタル・トランスフォーメー ションの加速	・入札・契約関係手続における「3つの密」を徹底的に避ける観点から、オンラインでの入札執行ができるようシステム改修を実施するもの(物品購入、一般業務委託等)	・電子入札システム改修委託料：1,300千円	・電子入札システム(財務課)	1,300,000	1,297,560	R2.9	R3.3	簡易電子入札システム改修委託料：1,297,560円(物品購入、一般業務委託等電子入札対応分) ・令和2年度…システム改修実施 ・令和3年6月…電子入札開始	・物品、一般業務委託の入札執行において会場入札から電子入札に切り替えたことにより、入札時の密を避け、新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。また、その他にも業者側の負担軽減や、市側の事務の省力化を図ることができDX推進の面でも大きなメリットがあった。
16	健康保険課	地域医療体制確保 事業	I-2. 検査体制の強化と感染の 早期発見	・インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、病院内の感染症専用診察室や備品の整備に係る補助を行うもの	・発熱患者専門外来玄関の新設に係る費用、 診察に必要な備品や検査機器の整備に係る 費用：19,471千円	・市内総合病院	19,470,880	18,604,000	R2.10	R3.3	【施設改修】 旧リハビリ室の自動ドア・カーポート等設置工事 8,250千円(税込) 【設備整備】 薬用保冷庫・バイオガード対策用キャビネット・血液ガス分析装置など備品整備 8,625千円(税込) 【検査機器】 PCR検査機器 1台 2,596千円(税込)	・市内公的病院において発熱外来がR2年12月から運用開始されたことで、かかりつけ医を持たない市民の発熱時の受診先が確保された。併せて、市内開業医から紹介された発熱患者も受け入れ、医療機関の感染リスクの軽減も図られた。 ・また、市内にPCR検査場所が確保されたことで、迅速に正確に新型コロナの罹患の有無が把握できるようになり、感染拡大防止につながった。
17	観光商工課	地域経済活性化支援事 業	III-2. 地域経済の活性化	・商会議所や商工会が行う地域内の消費喚起に向けた取組に係る補助を行うもの	・プレミアム付き商品券の発行に係る費用： 30,000千円 (商品券プレミアム相当分、印刷製本費)	・商会議所、商工会	30,000,000	29,146,587	R2.10	R3.3	執行額：29,146,587円	・買い物客の増加や商店等の売上の維持・向上等、地域内消費の促進が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
18	こども教育課	中学校教育振興事業	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止または方面変更となった修学旅行のキャンセル料等に相当する補助を行うもの	・修学旅行のキャンセル料等に相当する費用	・市内中学校3校	1,293,000	1,292,699	R2.12	R3.3	執行額：1,292,699円	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、修学旅行の中止や方面変更に伴い生じたキャンセル料等の保護者負担の軽減を図ることができた。
19	こども教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	・感染症予防のためのマスクを購入するもの	・マスク購入に係る費用：712千円	・市内の小・中学校に通う児童、生徒	712,000	356,000	R2.4	R3.3	執行額：843,700円 【内訳】 小学校管理費：535,425円（1650枚） 中学校管理費：308,275円（950枚）	・品薄となっていた不織布マスクに代わり、繰り返し使用できる布マスクを配布することで、学校内における感染症拡大防止につながった。
20	こども教育課	学校保健特別対策事業費補助金	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	・感染症予防のため、手回し式蛇口の交換や備品の購入を行うもの	・蛇口交換や換気用サーキュレーターなどの備品、その他消耗品の購入に係る費用	・市内小・中・特別支援学校	26,710,000	8,500,000	R2.7	R3.3	執行額：15,963,171円 【内訳】 小学校管理費：8,863,418円 中学校管理費：3,429,533円 総合支援学校管理費：3,670,220円	・感染症対策消耗品・備品を購入したことにより、教室内での3密対策や感染者が発生した際の迅速かつ柔軟な対応を行うことができた。
21	こども教育課	学校施設環境改善交付金	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	・感染症予防、学校環境の改善を図るため、特別教室、給食室への冷房を設置するもの	・冷房設備の設置に係る費用（7校）	・市内小・中学校	52,200,000	21,371,000	R2.7	R2.11	執行額 47,062,400円 【内訳】 斐太北小学校（給食室）5,813,500円、新井北小学校（給食室）7,131,300円、妙高高原北小学校（特別教室）3,826,900円、妙高高原南小学校（特別教室）6,448,200円、妙高小学校（給食室・特別教室）12,292,500円、妙高高原中学校（特別教室）5,319,600円、妙高中学校（特別教室）6,230,400円	・新型コロナウイルス感染症予防や室内環境の改善を図るため、特別教室や給食室へ空調設備を整備し、安全安心な教育環境を提供することができた。
22	こども教育課	教育支援体制整備事業費補助金	①- I - 8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	・臨時休業に伴う学習の遅れに対応するため、理解の遅い児童生徒に対する放課後学習支援を行うもの	・指導員の派遣に係る費用	・市内小・中学校	780,000	351,100	R2.4	R3.3	執行額 600,600円 【内訳】 新井小学校41,600円、斐太北小学校67,600円、新井南小学校22,100円、新井北小学校78,000円、新井中央小学校53,300円、妙高高原北小学校91,000円、妙高高原南小学校78,000円、妙高小学校71,500円、新井中学校10,400円、妙高高原中学校35,100円、妙高中学校52,000円	・臨時休業に伴う学習の遅れに対応するため、児童生徒に放課後等に学習支援を行うことができた。
23	こども教育課	学校臨時休業対策費補助金	①- I - 8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	・学校の臨時休業に伴い発生した給食費のキャンセル料を支出するもの	・給食等のキャンセル料相当の費用：224千円	・給食供給業者	224,000	56,000	R2.4	R3.3	執行額 224,000円	・新型コロナウイルス感染対策のため、3月3日から全小・中・総合支援学校が一斉臨時休校となった。それに伴い学校給食も休業となったため、食材等の廃棄を行った業者に対して補助を行うことができた。
24	こども教育課	公立学校情報機器整備費補助金	①- IV - 3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	・学校におけるICT環境整備に伴うアカウント・端末運用管理の設計などを専門技術者へ業務委託するもの	・業務委託料：6,534千円	・専門業者（委託）	6,534,000	1,689,500	R2.12	R3.3	執行額：3,716,900円	・学校におけるICT環境整備に伴うアカウント・端末運用管理の設計などを専門技術者へ業務委託をすることで、端末活用がスムーズに行うことができた。
25	こども教育課	認定こども園・保育園運営事業	I - 1. マスク・消毒液等の確保	・感染症拡大防止を図る観点から、園で利用する非接触型体温計を購入するもの	・非接触型体温計の購入に係る費用：16,500円×33本	・市内認定こども園・保育園	545,000	544,500	R2.4	R2.6	執行額：544,500円 【内訳】 第三保育園：3本、ひまわり保育園：3本、斐太南保育園：3本、矢代保育園：2本、斐太北保育園：3本、妙高保育園：3本、よつばこども園：4本、さくらこども園：4本、和田にじいろこども園：4本、妙高高原こども園：4本	・登園の際に検温することにより、園で預かる前に園児の体調を確認することができ、コロナ感染拡大防止につながった。
26	こども教育課	小学校管理費	I - 1. マスク・消毒液等の確保	・感染症拡大防止を図る観点から、小学校で利用する非接触型体温計を購入するもの	・非接触型体温計の購入に係る費用：16,500円×18本	・市内小学校	297,000	297,000	R2.4	R2.6	執行額：297,000円 【内訳】 新井小学校：5台、斐太北小学校：1台、新井南小学校：1台、新井北小学校：3台、新井中央小学校4台、妙高高原北小学校：1台、妙高高原南小学校1台、妙高小学校：2台	・保健室への入室者や登校前に家庭での検温を忘れた児童に使用するために整備したことで、コロナ感染拡大防止につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	担当課	事業名	経済対策との関係	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費内容)	事業概要 (事業の対象(交付対象者、対象施設等))	補助対象事業費(円)	うち交付金充当額(円)	事業 始期	事業 終期	事業実施内容	検証結果・効果
27	こども教育課	中学校管理費	I-1. マスク・消毒液等の確保	・感染症拡大防止を図る観点から、中学校で利用する非接触型体温計を購入するもの	・非接触型体温計の購入に係る費用： 16,500円×8本	・市内中学校	132,000	132,000	R2.4	R2.6	執行額：132,000円 【内訳】 新井中学校：6台、妙高高原中学校：1台、 妙高中学校：1台	・保健室への来室者や登校前に家庭での検温を忘れた児童に使用するために整備したことで、コロナ感染拡大防止につながった。
28	こども教育課	総合支援学校管理費	I-1. マスク・消毒液等の確保	・感染症拡大防止を図る観点から、総合支援学校で利用する非接触型体温計を購入するもの	・非接触型体温計の購入に係る費用： 16,500円×1本	・市内総合支援学校	17,000	17,000	R2.4	R2.6	執行額：16,500円 【内訳】 総合支援学校：1台	・保健室への来室者や登校前に家庭での検温を忘れた児童に使用するために整備したことで、コロナ感染拡大防止につながった。
29	総務課	災害対策事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	(1)感染症拡大防止の徹底を図るため、注意喚起のチラシを市内全戸に配布する (2)公共施設用の非接触型体温計を購入するもの	(1)郵便局によるチラシ配布に係る費用 (2)非接触型体温計の購入に係る費用	(1)市民 (2)市内公共施設	933,000	932,000	R2.4	R2.6	執行額：932,000円 啓発用チラシ郵送：12,800枚 非接触型体温計購入：40本	・感染対策チラシを全戸に郵送することで、市民の感染症に対する意識を高めることができた。 ・公共施設に非接触型の体温計を配布することで、感染拡大防止を図ることができた。
30	こども教育課	パソコン等による 情報教育推進事業	①-IV-3. リモート化によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	GIGAスクール構想実現のための機器整備を行うもの	(1)児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る費用(児童生徒数1/3：地方財政措置分)+教職員用タブレット端末の整備に係る 費用：65,340円×413台=26,986千円、 65,450円×414台=27,096千円 計54,082千円 (2)大型提示装置の整備に係る費用 ：300千円×86台=19,857千円	・市内小・中・総合支援学校、 児童生徒・教職員	73,939,000	73,938,966	R2.6	R3.3	執行額：146,157,440円 【内訳】 新井小学校462台、斐太北小学校86台、新井南小学校61台、 新井北小学校229台、新井中央小学校344台、 妙高高原北小学校81台、妙高高原南小学校73台、 妙高小学校112台、新井中学校557台、 妙高高原中学校92台、妙高中学校85台、 総合支援学校50台、教育委員会3台	・GIGAスクール構想を実現するため、1人1台タブレット端末を整備した。